

東京都板橋区公共工事の中間前払金取扱要領

(平成20年11月28日総務部長決定)

(通 則)

第1条 東京都板橋区契約事務規則(昭和53年板橋区規則第21号。以下「規則」という。)第44条の2第1項により行う中間前払金に関する事務の取扱いについては、別に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(中間前払金の対象)

第2条 規則第44条の2第1項に規定する中間前払金の対象は、板橋区(以下「区」という。)が発注する土木工事・建築工事及び設備工事(以下「公共工事」という。)のうち、規則第44条第1項の規定により前払金をしたものとする。ただし、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)附則第3条第2項の規定により中間前払金をすることができるものに限る。

(中間前払金の率)

第3条 規則第44条の2第1項に規定する中間前払金の率は、契約金額の2割とする。

(中間前払金の最高限度額)

第4条 規則第44条の2第1項に規定する前払金の最高限度額は、1件の契約につき1億円とする。

(中間前払金の制限)

第5条 第2条の規定により中間前払金の対象とされる公共工事であっても、規則第45条の規定により部分払を行うものについては、中間前払金を支払わない。

2 前項に定める場合のほか、板橋区長(以下「区長」という。)が予算執行上の理由その他やむを得ない理由があると認めるとき、又は中間前払金の必要がないと認めるときは、中間前払金の全部又は一部を支払わないことができる。

(中間前払金の端数整理)

第6条 中間前払金に10万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(中間前金払の対象及び率等の明示)

第7条 中間前金払の対象とされる公共工事及び中間前金払の率等については、入札条件又は見積条件としてあらかじめ入札参加者に対してこれを明示するものとする。

(中間前払金に関する特約事項)

第8条 中間前払金を支払う公共工事の請負契約には、次に掲げる事項を中間前払金に関する特約として付するものとする。

- (1) 所定の金額を限度として中間前払金を支払うこと。
- (2) 中間前払金の請求手続に関すること。
- (3) 契約金額の変更に伴う中間前払金の追加払又は返還に関すること。
- (4) 保証契約の変更にに関すること。
- (5) 中間前払金の用途制限に関すること。
- (6) 保証契約が解約された場合等における中間前払金の返還に関すること。

(中間前金払にかかる認定)

第9条 中間前払金は、次の各号に掲げる要件をすべて満たしていると認められる場合において支払うものとする。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該公共工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該公共工事に係る作業に要する経費が請負代金の2分の1以上の額に相当するものであること。

2 前項各号に掲げる要件を満たしていることの認定について、別記第1号様式による請求があった場合は、直ちに調査を行わなければならない。

3 前項の調査は、工事主管課長（東京都板橋区工事施工規程（昭和61年板橋区訓令第8号）第4条第1項に規定する「工事主管課長」をいう。以下同じ。）が行うものとし、工事主管課長はその結果が妥当と認めるときは、

認定調書（別記第2号様式）を作成のうえ、契約の相手方に交付しなければならない。

（中間前払金の請求手続）

第10条 中間前払金の請求は、前条による認定後、契約の相手方が保証事業会社と保証契約を締結し、その保証証書を区に提出させたいうで行わせるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、区長が必要と認める場合は、その請求時期を別に指定することができるものとする。

3 中間前払金の請求を受けたときは、遅滞なくこれを支払うものとする。

（契約金額の変更に伴う中間前払金の追加又は返還）

第11条 規則第44条の2第2項の規定により中間前払金を追加払し、又は返還させる場合における中間前払金の額は、変更後の契約金額に第3条に規定する率等を適用して算出した中間前払金額と既に支払済みの中間前払金額との差額とする。この場合において支払済みの中間前払金額の算出基礎となった中間前金払の率等が第3条に規定する率等を下回っているときは、変更後の契約金額に対応する中間前払金額の算出に際して、その下回っている状況についても併せて勘案するものとする。

2 前項の規定により、中間前払金額を追加払する場合においても、中間前払金の合計金額は1億円を超えることができないものとする。

3 規則第44条の2第2項の規定により中間前払金を追加払するときは、当該契約変更の日以後、次条の規定により、保証契約変更後の保証証書を区に提出させたいうで、契約の相手方の請求により行うものとする。

4 規則第44条の2第2項の規定により中間前払金を返還させるときは、当該契約変更の日から区長が指定する日までに返還させるものとする。この場合において、契約の相手方が返還期限までに当該中間前払金を返還しないときは、返還期限の翌日から返還の日までの日数に応じ、未返還額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき、財務大臣が決定する率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。）

(以下「法定利率」という。)を乗じて計算した額(100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。)を遅延利息として徴収するものとする。

- 5 規則第44条の2第2項に規定する場合において、残工期が30日未満のときその他区長が必要がないと認めるときは、中間前払金を追加せず、又は返還させないことができる。

(保証契約の変更)

第12条 規則第44条の2第2項の規定により中間前払金を追加しようとするときは、契約の相手方に保証契約を変更させ、変更後の保証証書を区に提出させるものとする。

- 2 既定の工期が変更された場合には、保証事業会社に対し、工期の変更を通知するものとする。

- 3 規則第44条の2第2項の規定により中間前払金を返還させる場合において、契約の相手方が保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を区に提出させるものとする。

(中間前払金の使途制限)

第13条 中間前払金は、当該中間前払金に係る公共工事に必要な経費以外の経費の支払に充ててはならないものとする。

(保証契約が解約された場合等における中間前払金の返還)

第14条 規則第44条の2第2項の規定により中間前払金を返還させる場合において、当該公共工事の既済部分があるときは、既に支払った中間前払金の額からその既済部分の対価に相当する額を差し引いた額を返還させるものとする。

- 2 規則第44条の2第2項において準用される規則第44条第3項第1号又は第3号の規定により中間前払金を返還させる場合には、中間前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、当該返還額に法定利率を乗じて計算した額(100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。)を利息として徴収するものとする。

- 3 規則第44条の2第2項において準用される規則第44条第3項第2号の規

定により中間前払金を返還させる場合には、区長が指定する日の翌日から返還の日までの日数に応じ、当該返還額に法定利率を乗じて計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。）を利息として徴収するものとする。

（2年度以上にわたる公共工事の中間前金払）

第15条 2年度以上にわたる公共工事であっても、中間前払金は契約金額の2割に相当する額を支払うものとする。この場合において、既に支払った中間前払金の額が年度末における当該公共工事の既済部分に対応する額を超えるときは、当該超過額は支払済額として整理するものとする。

2 前項後段の定めは、事故繰越その他により次年度に繰り越される公共工事に係る中間前払金についても適用する。

（債務負担行為を伴う公共工事の特例）

第16条 債務負担行為を伴う公共工事であるため、第5条第2項の規定により中間前払金の全部又は一部を支払うことができなかつた場合において、区長が必要と認めるときは、翌年度開始後中間前払金を支払うことができるものとする。

付 則

1 この要領は、平成20年12月1日から施行し、同日以後に締結される工事請負契約について適用する。

2 この要領の施行日前に、入札条件又は見積条件を入札参加者に明示し、施行日以後に締結される工事請負契約については、第7条の規定にかかわらず、中間前金払の対象とされる公共工事及び中間前金払の率等を入札条件又は見積条件として明示したものとみなす。

付 則

この要領の一部改正は、令和3年4月1日から実施する。

別記

第1号様式（第9条関係）

認 定 請 求 書

年 月 日

板 橋 区 長

住所

氏名

下記の工事について、中間前金払の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
履 行 場 所	
契 約 年 月 日	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
契 約 金 額	
摘 要	

第2号様式（第9条関係）

認 定 調 書

契 約 番 号	
工 事 件 名	
履 行 場 所	
契 約 の 相 手 方	
契 約 年 月 日	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
契 約 金 額	
摘 要	

上記の工事について、その進捗状況を調査したところ、中間前金払
をすることができる要件を満たしていることを認定します。

年 月 日

職氏名